

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 7067 URL http://www.branding-t.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）木村 裕紀
問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部長 （氏名）安藤 信雄 TEL 03-6455-3117
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,203	△3.4	13	△72.9	12	△76.8	0	△98.8
2025年3月期中間期	2,280	3.3	49	—	52	—	41	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △0百万円（－％） 2025年3月期中間期 40百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	0.32	0.32
2025年3月期中間期	26.50	26.38

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,019	1,195	58.9
2025年3月期	2,081	1,191	60.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,189百万円 2025年3月期 1,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	4.4	130	17.5	130	8.4	84	9.8	54.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,601,615株	2025年3月期	1,600,015株
2026年3月期中間期	25,900株	2025年3月期	45,900株
2026年3月期中間期	1,559,134株	2025年3月期中間期	1,577,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国の経済環境は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、物価上昇に加え、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中堅・中小企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場は成長を続け、2024年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆6,517億円(前年比9.6%増)規模に拡大しており(出所:『2024年 日本の広告費』株式会社電通)、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

このような市場環境を背景として当連結会計年度において、当社は引き続き継続的・安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,203,895千円(前年同期比3.4%減)、営業利益は13,471千円(前年同期比72.9%減)、経常利益は12,220千円(前年同期比76.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は495千円(前年同期比98.8%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中堅・中小企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供し、集客、採用・組織体制・企業文化における課題を解決しています。また、医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当中間連結会計期間におきましては、前年度と同様に短納期・高利益率の商材の販売に注力して参りましたが、計画にやや遅れが生じたことで、売上高は644,455千円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は122,650千円(前年同期比23.8%減)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進しているものの、マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく、マーケティング活動の成果が出ないといった課題を抱える中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。また、当社が擁しているフロント人材が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当中間連結会計期間におきましては、当社とのシナジーを生む提携先企業との共催セミナー開催等に注力し、顧客層の拡大を行って参りました。複数の中堅案件の成果創出により、売上高は1,559,439千円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は121,721千円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産2,019,896千円となり、前連結会計年度末と比較して61,261千円減少しております。負債合計は823,944千円となり、前連結会計年度末と比較して66,160千円減少しております。純資産は1,195,951千円となり、前連結会計年度末と比較して4,899千円増加しております。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ93,200千円減少し、1,813,791千円となりました。これは現金及び預金が57,019千円、受取手形及び売掛金が35,421千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ31,938千円増加し、206,104千円となりました。これは有形固定資産が3,860千円減少した一方で、無形固定資産が21,610千円、投資その他の資産が14,189千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ107,284千円減少し、622,816千円となりました。これは買掛金が87,973千円、未払法人税等が38,827千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が18,304千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ41,124千円増加し、201,128千円となりました。これは長期借入金が41,124千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,899千円増加し、1,195,951千円となりました。これは前連結会計年度に係る配当金15,541千円の支払があり、一方で自己株式の処分20,087千円、親会社株主に帰属する中間純利益を495千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57,019千円減少し、1,147,589千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は75,481千円(前年同期は61,670千円の使用)となりました。

この主な内訳は、税金等調整前中間純利益12,220千円、売上債権の減少額38,445千円があった一方で、仕入債務の減少額87,975千円、法人税等の支払額41,599千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は45,658千円(前年同期は1,527千円の使用)となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,658千円、無形固定資産の取得による支出22,000千円、投資有価証券の取得による支出22,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は64,640千円(前年同期は137,516千円の使用)となりました。

この主な内訳は、長期借入れによる収入100,000千円、自己株式の処分による収入20,000千円があり、一方で長期借入金の返済による支出40,572千円、配当金の支払額15,541千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業領域である国内インターネット広告市場では、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模の拡大が期待されます。また、当社が主要顧客層として注力している中堅企業に関しては、経済産業省が公表している『成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について』において、「今後成長する中堅企業が国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかどうか、日本経済の持続的な成長に決定的に重要」と述べられており、中堅企業の成長投資を支援することが国策として掲げられています。

このような事業環境のなかで当社グループは、「日本を代表する中堅・中小企業・開業医向けブランディング・マーケティング伴走支援会社」を戦略コンセプトとして、顧客に対する社会的価値向上・差別化・魅力化といったブランディング支援、価値伝達及び成長の仕組み作りといったマーケティング支援をより一層推進いたします。

このような戦略を実行するうえで、当社グループの価値創出の源泉である人的資本への投資を重点施策と捉えております。

以上により、2026年3月期の連結業績予想につきましては、利益面ではやや計画に遅れが見られるものの、2025年5月14日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,608	1,147,589
受取手形及び売掛金	593,673	558,251
仕掛品	16,922	16,663
前払費用	79,766	80,040
その他	13,098	12,845
貸倒引当金	△1,077	△1,599
流動資産合計	1,906,992	1,813,791
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	28,192	24,331
有形固定資産合計	28,192	24,331
無形固定資産		
その他	887	22,497
無形固定資産合計	887	22,497
投資その他の資産		
その他	154,720	165,727
貸倒引当金	△9,634	△6,452
投資その他の資産合計	145,085	159,275
固定資産合計	174,165	206,104
資産合計	2,081,158	2,019,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,425	259,452
1年内返済予定の長期借入金	55,016	73,320
未払法人税等	41,513	2,686
賞与引当金	43,906	44,865
その他	242,240	242,492
流動負債合計	730,101	622,816
固定負債		
長期借入金	160,004	201,128
固定負債合計	160,004	201,128
負債合計	890,105	823,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,260	52,637
資本剰余金	236,563	236,852
利益剰余金	932,323	917,278
自己株式	△46,101	△26,013
株主資本合計	1,175,046	1,180,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,961	9,037
その他の包括利益累計額合計	9,961	9,037
非支配株主持分	6,043	6,158
純資産合計	1,191,052	1,195,951
負債純資産合計	2,081,158	2,019,896

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,280,766	2,203,895
売上原価	1,688,564	1,671,188
売上総利益	592,201	532,707
販売費及び一般管理費	542,440	519,235
営業利益	49,761	13,471
営業外収益		
受取利息	98	1,083
受取手数料	1,119	1,266
助成金収入	2,770	-
為替差益	711	375
その他	466	557
営業外収益合計	5,165	3,283
営業外費用		
支払利息	333	1,635
投資事業組合運用損	1,364	1,140
和解金	332	1,756
その他	277	0
営業外費用合計	2,308	4,533
経常利益	52,618	12,220
特別利益		
新株予約権戻入益	8,368	-
特別利益合計	8,368	-
税金等調整前中間純利益	60,986	12,220
法人税、住民税及び事業税	21,131	2,767
法人税等調整額	△2,273	8,843
法人税等合計	18,857	11,610
中間純利益	42,128	610
非支配株主に帰属する中間純利益	329	114
親会社株主に帰属する中間純利益	41,799	495

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	42,128	610
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,827	△924
その他の包括利益合計	△1,827	△924
中間包括利益	40,300	△313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,971	△428
非支配株主に係る中間包括利益	329	114

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	60,986	12,220
減価償却費	8,419	5,850
新株予約権戻入益	△8,368	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△2,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,245	974
受取利息及び受取配当金	△98	△1,083
支払利息	333	1,635
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,364	1,140
為替差損益 (△は益)	244	151
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,288	38,445
預け金の増減額 (△は増加)	△40,293	△175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175	370
未払又は未収消費税等の増減額	19,981	△11,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,125	△87,975
未払金の増減額 (△は減少)	△13,271	△3,167
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,896	△1,379
前受金の増減額 (△は減少)	10,295	9,571
その他	△19,873	4,077
小計	△59,270	△33,330
利息及び配当金の受取額	558	1,083
利息の支払額	△333	△1,635
法人税等の支払額	△2,625	△41,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,670	△75,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△1,658
無形固定資産の取得による支出	-	△22,000
投資有価証券の取得による支出	-	△22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△45,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△51,665	△40,572
自己株式の取得による支出	△60,251	-
自己株式の処分による収入	-	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	753
配当金の支払額	△25,600	△15,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,516	64,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,446	△519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,161	△57,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,451	1,204,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	929,290	1,147,589

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が20,087千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が26,013千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,585千円は、「受取手数料」1,119千円、「その他」466千円に組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	713,707	1,567,058	2,280,766	-	2,280,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,965	-	4,965	△4,965	-
計	718,673	1,567,058	2,285,731	△4,965	2,280,766
セグメント利益	160,982	121,440	282,422	△232,661	49,761

(注) 1. セグメント利益の調整額△232,661千円には、セグメント間取引消去△4,320千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△228,341千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	644,455	1,559,439	2,203,895	-	2,203,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,041	-	5,041	△5,041	-
計	649,497	1,559,439	2,208,936	△5,041	2,203,895
セグメント利益	122,650	121,721	244,371	△230,899	13,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△230,899千円には、セグメント間取引消去△4,320千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△226,579千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。